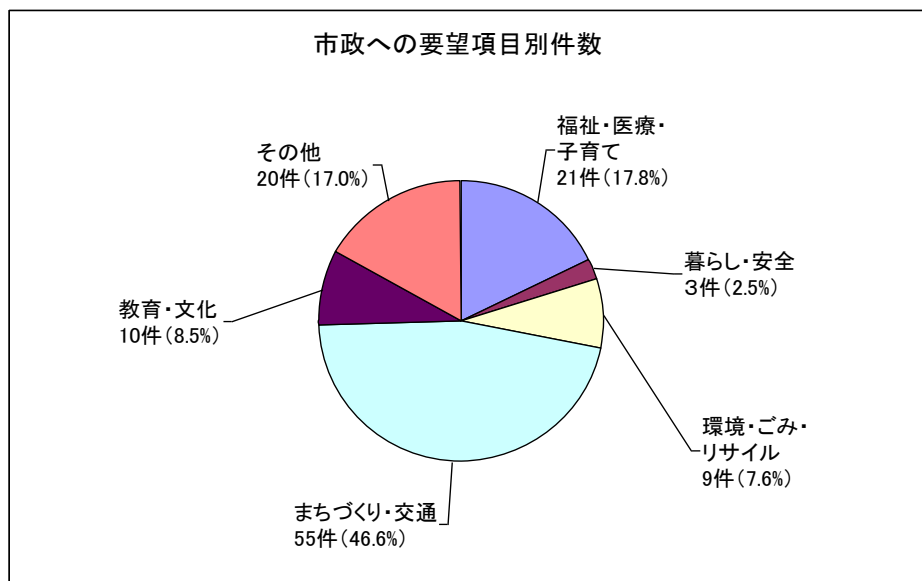


6. 過去の提案等取り組み状況

平成24年度「石森新市長と語る」提案等取り組み状況

テーマ：魅力あふれるまちづくり ～みなさんの八王子への思いを聞かせてください～
各会場の実績

開催日	会場	地域	地区	子育て 福祉・医療・	暮らし・安全	環境・ごみ・ リサイクル	まちづくり・ 交通	教育・文化	その他	合計
5月19日	市役所本庁舎 (8階会議室)	中央	本庁	6	0	0	7	1	2	16
5月26日	加住市民センター	北部	加石 住川	1	1	1	6	2	0	11
6月2日	横山事務所	西南部	浅川 横山 館	0	0	0	13	2	4	19
6月9日	北野事務所	東南部	由北 井野	7	1	2	7	1	3	21
6月23日	恩方市民センター	西部	元八王子 恩方 川口	1	0	2	12	2	3	20
6月30日	由木中央市民センター	東部	由木 由木東 南大沢	6	1	4	10	2	8	31
合計				21	3	9	55	10	20	118



＜意見＞《「都立小宮公園の整備」について》

都立公園の小宮公園は整備が遅れている。防災と市民の憩いの面を考慮した上で、国あるいは東京都と協議して、是非整備をしてほしい。

（佐藤 邦彦 様）

＜市長＞ 平成2年から小宮公園の拡張と拡大について東京都に要望をしている。昨年12月に東京都と区市町村が共同で策定した「都市計画公園緑地の整備方針」の中で、小宮公園は今後10年間で優先的に整備する公園緑地に位置づけられたので、引き続き整備拡張と拡大について、東京都に要望していく。

【対応】 小宮公園の都市計画区域については、拡張するよう都市計画変更の実施と、広域公園として整備していくよう東京都に要望している。今後も引き続き東京都に要望していく。

＜意見＞《「アンテナショップ、ショールーム」について》

現在使用されていない JR 八王子駅の東側の駐車場（旧そごう八王子駐車場）にアンテナショップやショールームといった八王子の名店やおみやげもの屋、観光案内所などを設置してみたいかがだろう。

（小宮 継男 様）

＜市長＞ 10月をめぐりに、JR八王子駅周辺に案内所を設置し、観光案内のほか、市の特産品なども紹介していく。なお、JR八王子駅東側の駐車場は駅ビル「セレオ八王子北館」の開店に合わせて再開する予定。

【対応】 平成24年10月20日に、JR八王子駅北口に八王子インフォメーションセンターを開設し、観光案内や市の特産品などの紹介を行っている。
オープンから平成24年度末までで、4万7千人を超える方に利用いただいている。
平成25年4月1日には1日での最高となる822人の方に来ていただいた。
また、平成25年4月20日には八王子駅周辺の観光・まちなかの案内、情報発信をより充実させるため、サザンスカイトワーの八王子駅南口総合事務所内にも「観光・まちなか案内所」を開設した。（参考、4月末までの利用者数392人）

＜意見＞《「加住地域の災害対策」について》

高月は山が崩れたら避難する場所もなく、災害時の備品もない。町会の会館に保管する災害用の備品を市から渡してもらいたい。

（川久保 正子 様）

＜市長＞ 災害に対しては、自助・共助・公助という三つの取り組みの姿勢がある。震災等に対しては自助・共助という部分がほとんどを占める。特に7割方は自助が大切だと言われている。大きな震災の場合には、公が助けることは非常に困難である。

そこで、できる限り自宅で備蓄等をしていることが一番大切だと思う。その後さらになつた時、共助・公助という形になる。町会会館の備蓄については、町会、自治会、自主防災組織等が、地域特性に応じた対応を進めていただければ一番いい。
是非、地域の自主防災組織を立ち上げて、倉庫等も設置し、そこに備品を備蓄するという方向で検討してほしい。

【対応】 高月町会の会館の周辺の自主防災組織については、平成 24 年 9 月 1 日付、名称：高月町会防災会、構成世帯数 80 世帯の組織が設立された。これにより災害用の備品（資器材）は平成 25 年 2 月 20 日に市から支給済みであり、今後は、隔年で必要な資器材を助成する。

＜意見＞《「小中一貫校、加住小中学校の課題」について》

加住小中学校は平成 22 年度から小中一貫校となり、同じ校舎で授業を行っているが、職員室が手狭なため、小学校と中学校の職員室が分かれている。連携を取るためにも職員室を統合できないか。

（橋本 渉 様）

《市長》 一貫校として小学校と中学校が連携していくためには、職員室が一体であることが望ましい。建築基準法の規制など課題はあるが、設置に向けて検討する。

【対応】 平成 25 年度に、2 階の中学校職員室を 1 階の小学校職員室の隣へ設置するための工事を行い、統合を図る（夏休み期間の工事を予定）。

平成 24 年 6 月 3 日 横山事務所 【西南部地域】

＜意見＞《「浅川、湯殿川を結ぶ八王子周回健康ロード」について》

浅川のゆったりロードと湯殿川沿いの道を結んで、八王子の中心部を一周する健康ロードとして整備してほしい。

（高野瀬 明 様）

《市長》 健康ロードの整備は良いアイデアだが、浅川と湯殿川を結び、健康ロードを整備するには、一般道との交差が多く、都や警察と調整、協議が必要。今後も関係機関と協議しながら、歩行者や自転車が安全に通行できるよう、検討していく。

【対応】 浅川と湯殿川を結ぶ道については、関係機関との調整・協議が必要となるため、関係機関との協議を進めているところ。今後も引き続き、協議を進めながら、歩行者や自転車が安全に通行できるよう検討していく。

＜意見＞《「学校選択制」について》

学校選択制で町内会もまとまりがつかなくて困っている。子ども会ひとつとっても、子ども会同士のコミュニケーションができないということもあり、いろいろな面で障害が出ていると思われるので、地域の学校に行くようにしたほうがいいのかと思う。

（完山 貫一 様）

《市長》 東日本大震災のような震災等が発生すると、より地域のつながり、子どもたちとのつながりというのが求められると思う。その辺の実態解明、検証をして、その後議論になろうかと思う。検証の結果を踏まえて検討していく。

【対応】 学校選択制について、特色ある学校づくりや地域コミュニティとのかかわり等も含めて検証するため、平成 24 年 10 月に保護者及び生徒に対して意向調査を実施した。また、平成 24 年 12 月から平成 25 年 1 月に市政モニターを活用して市民の意識調査を行うとともに、教育現場の意向も把握するため、学校への調査を実施した。

保護者・生徒、学校長及び市政モニターの調査結果を踏まえ、今後の学校選択制について、平成 25 年度から着手する教育振興基本計画の見直しと併せて、検証を行っていく予定。

なお、平成 25 年度に実施予定の教育基本計画に関する世論調査において、学校選択制についても調査を行う。

平成 24 年 6 月 9 日 北野事務所 【東南部地域】

《意見》《「町会会館建設費補助」について》

私たちの町会では、会館の建て替え計画を進めている。地域の防災力向上のため災害時に、避難所として活用できるよう耐震性の優れた建物にしたい。そこで、町会への施設整備の補助額をお願いする。

(尾川 利吉 様)

《市長》 会館の耐震工事は今までも補助対象であったが、町会・自治会の活動を支援するため、6 月補正予算で集会施設整備の補助金などを増額する。

【対応】 平成 24 年度 6 月補正予算で、集会施設整備補助金の新築、増築時の補助基準単価の増額及び改修時の補助基準限度額の引き上げを実施した。

《意見》《「地域のコミュニティ」について》

弱者緊急時対応が行政など公的機関に求められている。八王子市の地域社会はどうあるべきと考えているのか、将来を見据えた方向性を教えていただきたい。

(荒木 勉 様)

《市長》 個人情報保護という問題があって、地域の支援については非常に難しいという面もある。人命保護のため、緊急かつやむを得ない場合については行政が保有する個人情報を提出することは可能だが、平常時においては、高齢者、障害者のリストを本人の承諾なしには第三者に渡せないという問題がある。このことから「災害時要援護者避難支援地域実施マニュアル」を策定し、緊急時の SOS 対象者、災害時に支援が必要な方々の情報を事前にまとめておくなど、地域の方々に災害時避難を担ってもらう共助のしくみづくりのための手引きとした。

【対応】 個人情報の目的外利用が認められている大災害時に円滑に外部提供するため、平成 24 年 4 月から行政が各課で保有する要援護者情報を一本化し、災害時要援護者システムで作成した約 4 万人の台帳を整備し 13 事務所、本庁に配備した。また、「災害時要援護者避難支援地域実施マニュアル」は民生委員地区定例会で 436 部、町会自治会連合会定例会 30

部、町会自治会連合会研修会 250 部、各町会自治会 563 部、自主防災組織 384 部、その他相談町会 934 部を配布し説明会を実施した。その後、広報やHPを利用して全的に取組を周知した。地域支援組織のネットワーク化を進めるため、モデル支援組織と立ち上げようとしている組織との意見交換の場を開催する等より一層の周知を図った。

平成 24 年 6 月 23 日 恩方市民センター 【西部地域】

＜意見＞《「秋川・陣馬街道沿いの市街化調整区域の見直し」について》

上川地域の秋川街道沿いでは調整区域だけでなく農振地域もあり、二重の網がかかっている。純粋な専業農家もいなくなり、後継者もない。高齢化と過疎化が進んでいる地域だ。買い物難民が増えたり、病院へ通う人が困難を極めたりしている。きめ細かい見直しについて聞きたい。

(石橋 亨 様)

＜市長＞ 調整区域で人口減が非常に顕著であり、一度見直しをしていこうと今回、調査費を補正で組んだ。調整を解除していく前提で少しお話を進めていきたい。対象区域が裏高尾、小津、上恩方、上川、高月、美山の沿道集落地区が対象となる。地域に行政が赴き、いろいろな調整をさせていただきたい。

農振地域の解除を国にも働きかけをしたことがあるが、なかなか思うようにいかないのが実態。引き続き国に対してもその解除に向けて取り組んでいきたい。

【対応】 市では、市街化調整区域内の沿道集落地区の活性化を図るため、住民の意向や地域特性を踏まえた振興方策等の検討を開始した。

平成 24 年度から市街化調整区域内の集落の方々へ、アンケート調査や町会自治会ごとのヒアリングを実施し、地域の過疎化等の実態や住民意向について伺い、現状分析を行った。

平成 25 年度は、地域特性を踏まえた振興方策等の立案を目的に、昨年度の成果を踏まえて、地域特性に応じた土地利用誘導策や地域活性化メニュー（ソフト施策）の効果的な適用等、沿道集落の活力向上施策の制度化に向けた一連の取り組みについて、関係部署と調整を図りつつ検討を進めていきたいと考えている。

農業振興地域は、市街化調整区域の上に設定され、農業の健全な発展と、国土資源の合理的な利用を目的に、法律で厳しく管理されています。

農振地域の解除については、国及び都の方針により困難な状況ではありますが、今後の動向を見つつ、関連所管と調整を図りながら、働きかけしていきたいと考えています。

＜意見＞《「高尾駅の開発」について》

10 数年前に高尾駅の開発について質問してから現在のままである。高尾駅を高尾山開発の拠点としてはどうか。北口の開発は駅の橋上化と共にお願いしたい。

(後藤 孔滋 様)

＜市長＞ このほど高尾駅周辺整備基金を設立した。平成 21 年にどの程度の費用がかかるか JR に一回試算してもらったが、橋上駅舎と自由通路が概ね 75～90 億円、駅前広場を含めてトータルで 126 億円ということだった。とても市で受けられる金額ではないので、再度検討させている。何とか実現に向けて調整していきたい。駅前広場もこれから用地の買収に入る。

- 【対応】・高尾駅周辺整備基金に、当初金額の1億円に15億円を積み増しし、現在約16億円を積み立てた。また、高尾駅北口駅前広場の西側用地の一部について、平成24年度に買収を行った。平成25年度も西側用地の一部について、引き続き買収を行っていく。
- ・平成25年度は、京王側駅施設の調査設計を行うとともに、JR、京王、市の三者で基本協定締結に向けた協議をスタートした。

平成24年6月30日 由木中央市民センター 【東部地域】

＜意見＞《「若者の就業支援」について》

補正予算21億円のうち、若年者の就業支援へのくらい手当できるか。市が支援している八王子市民活動協議会も70団体が志高く活動している。そうしたNPO団体が学生を受け入れて、そしてインターンシップをやれば、彼らの社会性とかコミュニケーションとか社会人基礎力とかが付いて、民間企業への就職のステップアップにつながるのでは。

このようなNPO団体に対し、研究費を出していただけないか。

(平井 茂樹 様)

《市長》 学生の就職難はここ数年厳しい状況にあり、就職しても3年以内に3割が離職するという問題も抱えている。できるだけマッチングをしていくというのは、行政としても大変重要だろうと思っている。予算では、雇用対策を行政としてもしっかり対応しなければならないと思っている。ウェブサイトを立てて企業と学生とのマッチングをしていきたい。

インターンシップに対する補助というのは考えてはいないが、市民企画事業補助金制度があるので、審査はあるが、これを利用してもらいたい。

【対応】 平成24年10月に、就職webサイト「はちおうじ就職ナビ」を立ち上げ、現在、市内の企業73社掲載している。求人情報だけでなく、動画を通じて社長や社員の思い、会社の様子を伝えたり、新人社員の一日スケジュールなどを紹介し、企業と学生の出会いの場を創出している。

また、2月には中小企業魅力発見バスツアーを実施し、20名の学生が参加し、2コース各2企業を訪問し、実際に企業の様子や社長・社員とのふれあいの場を設けた。

＜意見＞《「学校への太陽光発電の設置」について》

学校の屋上への太陽光発電パネルの設置は、実施可能な施策と思うがどうか。

(遠藤 和生 様)

《市長》 現在、七国小学校、七国中学校、八王子駅南口のとちの木デッキ、戸吹クリーンセンター等7か所に設置している。

できるだけ小中学校の屋上に太陽光発電パネルを設置する。早い時期に進めていきたい。

【対応】 平成25年度に小中学校6校に太陽光発電装置を設置する。平成24年度は再生可能エネルギー導入検討会を設置し、再生可能エネルギーの普及方針について検討している。検討会では平成25年度内に方針を決定する予定。